

2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月14日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3608 URL <http://www.tsi-holdings.com>
代表者（役職名）代表取締役社長 CEO（氏名）下地 毅
問合せ先責任者（役職名）取締役 CFO（氏名）内藤 満（TEL）03-5785-6400
半期報告書提出予定日 2026年10月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	88,905	34.4	995	55.5	1,929	44.7	1,117	△14.9
2026年2月期中間期	66,167	△12.0	640	—	1,333	—	1,313	—

（注）包括利益 2027年2月期中間期 △2,503百万円（—％） 2026年2月期中間期 1,613百万円（125.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	19.69	—
2026年2月期中間期	19.57	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	177,608	91,667	51.6
2026年2月期	179,817	99,444	55.3

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 91,667百万円 2026年2月期 99,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2027年2月期	—	0.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	70.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	19.7	7,500	73.7	7,200	32.6	7,700	96.6	136.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社(社名) 東洋エンタープライズ(株)
(株)レイラニトレーディング ネットワーク(有) 除外 1社(社名) Urth Caffè JAPAN(株)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年2月期中間期	63,438,793株	2026年2月期	63,438,793株
2027年2月期中間期	7,217,230株	2026年2月期	5,178,696株
2027年2月期中間期	56,779,518株	2026年2月期中間期	67,136,344株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年3月1日から2026年8月31日まで)における当アパレル業界は、国内経済における実質賃金の改善や、インバウンド消費の高単価化などが好影響を及ぼしました。その一方で、円安・物価高の継続により生活防衛意識は高まる傾向にあり、消費の本格的な回復は見られませんでした。また、春先は記録的な暖春で春物が早期に稼働したものの、6月以降は天候・気候が安定せず、夏物需要への影響が大きくなりました。

その結果として、個人消費マインドは不安定要素がありながらも底堅く、マーケット状況は堅調に推移しました。

このような経営環境のもと当社グループは、2024年4月に公表した中期経営計画「TSI Innovation Program 2027(TIP27)」に基づき、前期より引き続き抜本的な収益構造改革及び成長戦略を推進しております。

売上高においては、前期に連結した㈱デイトナ・インターナショナルと㈱ウォーターフロントが期初より貢献している影響が大きく、大幅な成長となりました。加えて、既存事業では、メンズブランドが好調を維持していることや、ウィメンズブランドが主力ブランドを中心に回復傾向が見られたことなどのプラス影響がありました。また、自社ECサイト「mix.tokyo」は、前年同期比で20%を超える増収となり、着実に成長しております。

収益面においては、売上総利益率が前年同期比2.1ポイントの悪化となりました。これは新規連結2社の売上総利益率水準がビジネス構造上もともと低く、それによる押し下げ効果があったことに加え、既存事業において輸入ブランドの為替悪化影響などの要因によるものです。また、販管費率は前年同期比2.2ポイントの改善となりました。

その結果、売上高については、889億5百万円(前年同期比34.4%増)、営業利益は9億95百万円(前年同期比55.5%増)、経常利益は19億29百万円(前年同期比44.7%増)となりました。

また、当社グループの親会社株主に帰属する中間純利益は11億17百万円(前年同期比14.9%減)となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

(アパレル関連事業)

当社グループのアパレル関連事業においては、メンズブランドが引き続き売上を牽引しました。「アヴィレックス」、「ショット」、「ステューシー」では、定番商品や話題性の高い商品の展開が集客に寄与し、売上は前年同期を上回りました。ウィメンズブランドでは、「ジル バイ ジル スチュアート」がアクセサリを中心に好調に推移したほか、「ヒューマンウーマン」や「ナチュラルビューティーベーシック」ではMD施策の見直しが奏功するなど、回復の動きが見られました。セレクトショップでは、「エルエイチピー」において人気ブランドとの別注商品などが売上を牽引したほか、前期より連結した㈱デイトナ・インターナショナルの主力業態である「フリークス ストア」では、40周年企画商品やメンズ商品を中心に売上が堅調に推移しました。

また、ゴルフブランドの「ニューバランスゴルフ」や「ジャックバニー」、アウトドアブランドの「アンドワンダー」も前年同期を上回りました。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、843億85百万円(前年同期比32.4%増)となりました。

(その他の事業)

その他事業では、前期より連結した傘の企画・製造・販売を行う㈱ウォーターフロントが売上に貢献しました。このほか、ファッション・アパレル業界に特化した求人サービス・Webメディアなどを運営する㈱READY TO FASHION、販売代行・人材派遣・人材紹介などを行う㈱エス・グルーヴ、店舗設計監理・飲食事業を行う㈱ブラックス、化粧品・香水・石鹸等の仕入・販売を行うLaline JAPAN㈱などを展開しました。

この結果、売上高は48億77百万円(前年同期比74.6%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間末 (2026年8月31日)	増減
総 資 産	179,817	177,608	△2,209
負 債	80,373	85,940	5,567
純 資 産	99,444	91,667	△7,776
自 己 資 本 比 率	55.3%	51.6%	△3.7%
1株当たり純資産	1,706.90円	1,630.47円	△76.43円

総資産は、現金及び預金が35億33百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が17億38百万円、投資有価証券が32億50百万円減少したことなどにより、前期末比1.2%減少し、1,776億8百万円となりました。

負債は、金融機関からの借入金が72億55百万円増加したことなどにより、前期末比6.9%増加し、859億40百万円となりました。

純資産は、純資産の控除項目である自己株式の増加29億9百万円やその他有価証券評価差額金の減少34億98百万円などにより、前期末比7.8%減少し、916億67百万円となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、76.43円の減少となりました。

なお、当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。詳細につきましては、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績予想につきましては、2026年4月10日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,478	32,012
受取手形及び売掛金	13,855	12,117
商品及び製品	29,721	30,283
仕掛品	451	620
原材料及び貯蔵品	669	961
その他	6,537	3,582
貸倒引当金	△31	△36
流動資産合計	79,682	79,542
固定資産		
有形固定資産	7,394	8,526
無形固定資産		
のれん	20,398	20,469
その他	25,184	24,213
無形固定資産合計	45,583	44,683
投資その他の資産		
投資有価証券	28,628	25,377
投資不動産	2,237	2,312
その他	16,344	17,219
貸倒引当金	△53	△52
投資その他の資産合計	47,157	44,856
固定資産合計	100,135	98,066
資産合計	179,817	177,608
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,566	10,958
短期借入金	7,637	17,913
1年内返済予定の長期借入金	5,552	5,245
未払法人税等	1,483	1,068
賞与引当金	768	689
株主優待引当金	100	162
資産除去債務	101	105
その他	8,979	8,707
流動負債合計	35,190	44,850
固定負債		
長期借入金	31,621	28,907
役員退職慰労引当金	31	31
退職給付に係る負債	982	1,230
資産除去債務	3,266	3,273
その他	9,280	7,646
固定負債合計	45,183	41,089
負債合計	80,373	85,940

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	3,259	3,259
利益剰余金	73,497	72,251
自己株式	△5,233	△8,143
株主資本合計	86,523	82,368
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	11,281	7,783
為替換算調整勘定	1,662	1,539
退職給付に係る調整累計額	△24	△23
その他の包括利益累計額合計	12,920	9,299
純資産合計	99,444	91,667
負債純資産合計	179,817	177,608

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	66,167	88,905
売上原価	29,339	41,282
売上総利益	36,827	47,623
販売費及び一般管理費	36,187	46,627
営業利益	640	995
営業外収益		
受取利息	36	46
受取配当金	339	849
持分法による投資利益	218	148
不動産収入	121	74
為替差益	—	128
その他	135	186
営業外収益合計	851	1,432
営業外費用		
支払利息	17	427
不動産賃貸費用	18	17
為替差損	30	—
自己株式取得費用	52	11
その他	39	42
営業外費用合計	158	498
経常利益	1,333	1,929
特別利益		
固定資産売却益	5	2
投資有価証券売却益	618	263
関係会社株式売却益	101	—
特別利益合計	726	266
特別損失		
固定資産除却損	2	16
投資有価証券評価損	13	37
関係会社株式売却損	486	—
減損損失	49	25
その他	60	42
特別損失合計	611	121
税金等調整前中間純利益	1,447	2,074
法人税、住民税及び事業税	246	1,028
法人税等調整額	10	△71
法人税等合計	256	956
中間純利益	1,190	1,117
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△122	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,313	1,117

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	1,190	1,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	825	△3,498
為替換算調整勘定	△452	△135
退職給付に係る調整額	59	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	12
その他の包括利益合計	423	△3,621
中間包括利益	1,613	△2,503
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,799	△2,503
非支配株主に係る中間包括利益	△186	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,447	2,074
減価償却費	1,573	2,352
のれん償却額	222	741
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△45	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△334	△85
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△44	61
受取利息及び受取配当金	△375	△895
支払利息	17	427
固定資産売却損益(△は益)	△5	△2
固定資産除却損	2	16
減損損失	49	25
投資有価証券売却損益(△は益)	△618	△263
売上債権の増減額(△は増加)	256	2,293
棚卸資産の増減額(△は増加)	△755	△69
仕入債務の増減額(△は減少)	△437	△283
関係会社株式売却損益(△は益)	385	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△693	34
その他	△559	△736
小計	65	5,697
利息及び配当金の受取額	375	895
利息の支払額	△17	△427
法人税等の支払額	△7,507	△1,586
法人税等の還付額	65	3,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,017	7,781

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	223
有形固定資産の取得による支出	△1,418	△1,269
有形固定資産の売却による収入	5	2
投資有価証券の取得による支出	△4,045	△2,593
投資有価証券の売却による収入	5,599	2,198
無形固定資産の取得による支出	△1,044	△819
敷金及び保証金の差入による支出	△167	△453
敷金及び保証金の回収による収入	651	435
長期前払費用の取得による支出	△36	△48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,342
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,207	—
その他	△673	△919
投資活動によるキャッシュ・フロー	78	△7,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,522	10,271
長期借入金の返済による支出	△570	△2,931
自己株式の取得による支出	△12,874	△2,999
自己株式の売却による収入	99	90
配当金の支払額	△4,559	△2,363
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,382	2,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103	68
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,425	2,330
現金及び現金同等物の期首残高	45,822	27,955
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,397	30,286

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型E S O P」)

当社は、2025年7月14日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」を再導入しております。

①取引の概要

当社は、「TSI社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は2025年8月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度396百万円、354千株、当中間連結会計期間306百万円、274千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度407百万円、当中間連結会計期間317百万円

(「株式給付信託(B B T)」)

当社は、2016年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度267百万円、474千株、当中間連結会計期間267百万円、474千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	63,653	2,513	66,167	—	66,167
セグメント間の 内部売上高又は振替高	65	280	346	△346	—
計	63,719	2,793	66,513	△346	66,167
セグメント利益	1,029	283	1,313	△673	640

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計監理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△673百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用及び連結会社間の内部取引消去額等によるものです。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	84,316	4,589	88,905	—	88,905
セグメント間の 内部売上高又は振替高	69	288	358	△358	—
計	84,385	4,877	89,263	△358	88,905
セグメント利益	1,349	370	1,720	△724	995

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計監理事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△724百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用及び連結会社間の内部取引消去額等によるものです。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、東洋エンタープライズ株式会社及び株式会社レイラニトレーディングを取得し、同社ら及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「アパレル関連事業」のセグメント資産が9,674百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、当社は株式会社デイトナ・インターナショナルとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額28,811百万円は、会計処理の確定により10,216百万円減少し、18,594百万円となっております。

また、「その他の事業」セグメントにおいて、当社は株式会社ウォーターフロントとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額4,050百万円は、会計処理の確定により1,998百万円減少し、2,052百万円となっております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業

名称 : 東洋エンタープライズ株式会社及び株式会社レイラニトレーディング

事業の内容 : 繊維製品企画製造業、卸売及び貿易業

② 企業結合を行った主な理由

東洋エンタープライズ株式会社の「究極の復刻・文化継承」という職人氣質の強みと、当社の「多様なブランドポートフォリオ」という強みを掛け合わせた他社にはない限定ラインの展開や、「mix. tokyo」を活かした新たな顧客層の拡大、グローバル市場における「ジャパン・クオリティ」の共同発信など、多角的な面で相乗効果が見込まれます。

また、直近大きく成長している既存ブランドの「アヴィレックス」「アルファ・インダストリーズ」などアメカジ市場のシェア拡大にもつながることが期待されます。

以上のことから、当社グループの成長戦略をより強く推進し、中長期的な企業価値の向上に資するものと判断し、東洋エンタープライズ株式会社及びその製品の販売会社である株式会社レイラニトレーディングの株式取得を決定いたしました。

③ 企業結合日

2026年8月3日(株式取得日)

2026年7月31日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%(うち間接保有12.3%)

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2026年7月31日としており、かつ中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみを連結しているため、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,909百万円
取得原価		7,909百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 14百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

810百万円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却する予定であり、償却期間は現在算定中であります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 6,944百万円

固定資産	2,275百万円
資産合計	9,220百万円
流動負債	1,403百万円
固定負債	717百万円
負債合計	2,120百万円

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2025年9月2日(みなし取得日2025年9月1日)に行われた株式会社デイトナ・インターナショナルとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額28,811百万円は、会計処理の確定により10,216百万円減少し、18,594百万円となっております。

また、前連結会計年度末ののれんを除く無形固定資産が15,701百万円、固定負債が4,578百万円それぞれ増加しております。なお、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に与える影響はありません。

2025年12月1日に行われた株式会社ウォーターフロントとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額4,050百万円は、会計処理の確定により1,998百万円減少し、2,052百万円となっております。

また、前連結会計年度末ののれんを除く無形固定資産が2,882百万円、固定負債が911百万円それぞれ増加しております。なお、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に与える影響はありません。